

平成27年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・**拡充**・延長・その他）

No	5	府省庁名	国土交通省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	東北、北陸及び九州新幹線の新線建設に係る鉄道施設の課税標準の特例措置の拡充		
要望内容 (概要)	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>要望：北海道新幹線を追加 現行：東北新幹線、北陸新幹線及び九州新幹線に係る新たな営業路線の開業のために敷設された鉄道施設</p> <p>・特例措置の内容</p> <p>固定資産税：課税標準 5年間1/6、その後5年間1/3</p>		
関係条文	<p>地方税法第349条の3第13項 地方税法施行令第52条の5</p>		
減収見込額	<p>[初年度] 0 (▲8,993) [平年度] ▲5,294 (▲23,864) [改正増減収額] - (単位：百万円)</p>		
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>高速輸送体系の形成が国土の総合的かつ普遍的開発に果たす役割の重要性にかんがみ、新幹線鉄道による全国的な鉄道網の整備を図り、もって国民経済の発展及び国民生活領域の拡大並びに地域の振興に資することを目的とする。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>新幹線は、大都市圏や中核都市を有機的かつ効率的に連結する広域交通機関として、我が国にとって極めて重要な役割を担う基幹輸送網である。</p> <p>新幹線の新線建設においては、その国家的な重要性と投資・維持等の負担にかんがみ、在来線の新線建設の固定資産税に係る特例措置に更に1/2を乗じた措置が講じられているところであり、今般、北海道新幹線が開業することに伴い、当該特例の対象に同路線を追加することが必要である。</p>		
本要望に対応する縮減案	-		

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>整備新幹線の整備は、全国新幹線鉄道整備法に基づき進められており、政府全体、あるいは国土交通省の政策体系の中で優先度や緊要性の高い政策として明確に位置づけられている。</p> <p>政策目標：6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標：23 整備新幹線の整備を推進する 政策目標：8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 施策目標：26 鉄道網を充実・活性化させる。</p>
	政策の達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線（長野～白山総合車両基地間） 平成26年度末完成予定 ・北海道新幹線（新青森～新函館北斗間） 平成27年度末完成予定 ・北陸新幹線（白山総合車両基地～敦賀間） 長野～金沢間の開業から概ね10年強程度で完成予定 ・北海道新幹線（新函館北斗～札幌間） 新青森～新函館北斗間の開業から概ね20年程度で完成予定 ・九州新幹線（武雄温泉～長崎間） 認可（平成24年6月）から概ね10年程度で完成予定
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	
	同上の期間中の達成目標	
	政策目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線（高崎～長野） 平成9年10月1日開業 ・東北新幹線（盛岡～八戸） 平成14年12月1日開業 ・九州新幹線（鹿児島中央～新八代） 平成16年3月13日開業 ・東北新幹線（八戸～新青森） 平成22年12月4日開業 ・九州新幹線（博多～新八代） 平成23年3月12日開業
有効性	要望の措置の適用見込み	1件（北海道新幹線）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、整備新幹線の着実な整備が行われているところである。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	本特例措置については、他の税制上の支援措置はない。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	整備新幹線整備事業費補助 71,950百万円 [新規着工区間の開業時期の前倒しについて事項要求]
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	上記の予算上の措置は、施設整備にあたって必要となる投資の負担を軽減するものであり、一方、本措置は施設整備後のランニングコストの負担を軽減するものである。
	要望の措置の妥当性	新幹線鉄道は、極めて公益性の高い施設である一方、施設の整備にあたっては大規模な投資が必要であり、開業後のランニングコストも多額となることから、事業費補助によって投資の負担を軽減することと合わせ、施設整備後のランニングコストの負担を軽減することは、政策の達成のための手段として妥当である。
ページ		5-2

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>平成22年度実績 東北：1,930百万円、九州：3,132百万円 平成23年度実績 東北：5,463百万円、九州：2,928百万円 平成24年度実績 東北：5,294百万円、九州：9,809百万円 平成25年度実績 東北：3,434百万円、九州：9,381百万円 平成26年度見込み 東北：3,197百万円、九州：8,811百万円</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>課税標準（固定資産の価格） 1,080,892,296千円</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、整備新幹線の着実な整備が行われているところである。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>九州新幹線の円滑な事業運営</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>昭和62年度税制改正要望提出（創設） 平成元年度税制改正要望提出（拡充：北陸新幹線を追加） 平成5年度税制改正（縮減：軌道中心間隔の拡張のために敷設したものを除外） 平成15年度税制改正要望提出（拡充：九州新幹線を追加、縮減：上越新幹線を除外）</p>